

生活保護申請は、国民の権利です

～ためらわずにご相談を～

コロナ禍で、失業や収入の減少が相次ぎ、65歳未満の方の生活保護申請・決定が増加していることが、日本共産党市議団の代表質問で明らかになりました。

厚生労働省はホームページで「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください」と大きく掲載し、呼び掛けています。

代表質問では、本市でも、ホームページやSNS等のあらゆる手段を用いて、生活保護申請は権利であること、ためらわずに相談をと、呼び掛けることを求めました。

市長からはホームページに掲載するとの答弁があり、その後、速やかに市ホームページにも厚労省ホームページと同様の内容が掲載されました。

新型コロナの影響を受け、生活にお困りの方は、ためらわずにご相談ください。



厚生労働省ホームページ

東京外環道工事での陥没事故を受け、JR東海に対して説明会開催を求めよ!

昨年10月、東京都調布市の住宅街で、東京外環道の地下トンネル工事ルートの上の道路が陥没する事故が発生し、さらに相次いで地中の空洞が発見されました。

原因を調査していた東日本高速道路株式会社の有識者委員会は、工事が原因である可能性が高いこと、掘削する際に土砂を過度に取り込んだことが原因であることを発表しました。また、損傷や振動などの被害があった住宅約1000軒を対象に個別補償を検討していることも明らかにしました。

この事故は、地下40メートルよりも深い大深度地下での工事によるものですが、本市のリニア工事は、一番浅いところは地下13メートルで計画されており、市民の不安が高まっています。

代表質問では、市民の不安の思いを受け止め、市からJR東海に対して、住民説明会を開催するよう求めました。

市長からは、今年2月に県と川崎市との連名でJR東海に対し、トンネル工事実施における安全対策の徹底を要請したとの答弁がありましたが、今回の事故を受けた住民説明会の開催要請については、明確な答えはありませんでした。

本市でも同様の事故が発生する可能性があり、市民の暮らしを守るためにも引き続き、説明会の開催等を求めていきます。



東京外環道の工事により陥没した現場（東京都調布市）

麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業

全容解明・真相究明へ、100条委員会が設置されました

日本共産党、市民民主クラブ、颯爽の会の3会派は3月定例会議に、地方自治法第100条第1項に基づく、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（A&A）に関する調査特別委員会（いわゆる、100条委員会）を設置する議提議案を提出しました。

この事業は、地中から大量の産業廃棄物が発出したことで事業が一時中止となり、その他にも職員による係数操作等の問題が明らかになっています。

市議会では昨年2月、特別委員会を設置してA&Aに関する調査研究をおこない、元市長らを参考人として招致。今年1月に調査報告書をまとめました。しかし、真相が究明されていない点があることや、責任の所在など明らかにすべき事柄が残されていることから、証人喚問ができる等の強い調査権限がある100条委員会の設置を提案。採決の結果、全会一致で委員会設置が決まりました。



地中から発出された産廃（2019年5月撮影）

3月定例会議 採決結果

		共産 (4人)	自民※ (14人)	市民民主 (13人)	公明 (8人)	颯爽 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
議案	2021年度相模原市一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
	さがみはらみんなのシビックプライド条例	×	○	○	○	×	○	○
議提議案	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○
陳情	75歳以上の医療費窓口負担の現状維持を求めることについて	○	×	○	×	○	×	×
	後期高齢者医療制度の窓口負担の2割化の中止・撤回を求めることについて	○	×	○	×	○	×	×
	高齢者の特定検診の項目に「聴力検査」を入れることについて	○	×	○	×	○	×	×
	加齢性難聴者の補聴器購入に国の公的助成を求めることについて	○	×	○	×	○	×	×
	加齢性難聴者の補聴器購入に市の公的助成を求めることについて	○	×	×	×	×	×	×

※自民党相模原市議団は15人ですが、議長は採決できないため、14人となっています